

# 鏡石町財政公表

鏡石町財政状況の作成及び公表に関する条例第3条第2項の規定による財政状況を公表いたします。この財政公表は、令和元年度上半期（令和元年度当初予算から令和元年度9月補正予算）の予算状況及び平成30年度決算について、毎年11月にお知らせするものになります。

令和元年11月1日

鏡石町長 遠藤栄作

<令和元年度歳入歳出予算の状況>

1 一般会計

(令和元年10月4日現在)

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 町 税	1,563,796	25.3	1 議 会 費	81,655	1.3
2 地 方 譲 与 税	66,602	1.1	2 総 務 費	803,027	13.0
3 利 子 割 交 付 金	1,500	0.0	3 民 生 費	1,723,418	27.9
4 配 当 割 交 付 金	4,000	0.1	4 衛 生 費	415,428	6.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	960	0.0	5 労 働 費	5,923	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	224,000	3.6	6 農 林 水 産 業 費	416,901	6.8
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,000	0.1	7 商 工 費	107,645	1.7
8 地 方 特 例 交 付 金	43,506	0.7	8 土 木 費	1,366,683	22.1
9 地 方 交 付 税	1,626,125	26.3	9 消 防 費	298,334	4.8
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,400	0.0	10 教 育 費	541,753	8.8
11 分 担 金 及 び 負 担 金	41,693	0.7	11 災 害 復 旧 費	4	0.0
12 使 用 料 及 び 手 数 料	56,814	0.9	12 公 債 費	388,000	6.3
13 国 庫 支 出 金	951,389	15.4	13 予 備 費	30,182	0.5
14 県 支 出 金	500,632	8.1			
15 財 産 収 入	1,701	0.0			
16 寄 附 金	31,201	0.5			
17 繰 入 金	561,812	9.1			
18 繰 越 金	82,681	1.4			
19 諸 収 入	74,541	1.2			
20 町 債	337,600	5.5			
21 環 境 性 能 割 交 付 金	2,000	0.0			
歳 入 合 計	6,178,953	100.0	歳 出 合 計	6,178,953	100.0

性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	構 成 比
1 人 件 費	892,151	14.4
2 物 件 費	1,669,849	27.0
3 維 持 補 修 費	13,590	0.2
4 扶 助 費	1,000,818	16.2
5 補 助 費	930,834	15.1
6 普 通 建 設 事 業 費	479,262	7.8
7 災 害 復 旧 費	4	0.0
8 公 債 費	396,810	6.4
9 積 立 金	105,855	1.7
10 投 資 及 び 出 資 金	43,200	0.7
11 貸 付 金	44,000	0.7
12 繰 出 金	572,398	9.3
13 予 備 費	30,182	0.5
合 計	6,178,953	100.0

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 国民健康保険税	215,980	15.4	1 総 務 費	12,499	0.9
2 国庫支出金	1	0.0	2 保 険 給 付 費	948,796	67.4
3 県 支 出 金	943,559	67.2	3 国 民 健 康 保 険 金 事 業 費 納 付 金	290,632	20.7
4 財 産 収 入	54	0.0	4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1	0.0
5 繰 入 金	98,860	7.0	5 保 健 事 業 費	30,754	2.2
6 繰 越 金	145,723	10.4	6 基 金 積 立 金	40,053	2.9
7 諸 収 入	509	0.0	7 公 債 費	1	0.0
8 町 債	1	0.0	8 諸 支 出 金	2,347	0.2
			9 予 備 費	79,604	5.7
歳 入 合 計	1,404,687	100.0	歳 出 合 計	1,404,687	100.0

## (2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 後期高齢者医療保険料	76,448	72.8	1 総 務 費	2,001	1.9
2 繰 入 金	27,073	25.8	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	101,721	96.9
3 繰 越 金	539	0.5	3 諸 支 出 金	901	0.9
4 諸 収 入	904	0.9	4 予 備 費	341	0.3
歳 入 合 計	104,964	100.0	歳 出 合 計	104,964	100.0

## (3) 介護保険特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 保 険 料	230,876	22.0	1 総 務 費	13,893	1.3
2 分担金及び負担金	1,011	0.1	2 保 険 給 付 費	952,919	90.5
3 国 庫 支 出 金	233,834	22.2	3 地 域 支 援 事 業 費	54,546	5.2
4 支 払 基 金 交 付 金	268,049	25.5	4 基 金 積 立 金	9,392	0.9
5 県 支 出 金	148,565	14.1	5 諸 支 出 金	15,576	1.5
6 財 産 収 入	0	0.0	6 公 債 費	5,000	0.5
7 繰 入 金	147,283	14.0	7 予 備 費	779	0.1
8 諸 収 入	246	0.0			
9 繰 越 金	22,241	2.1			
歳 入 合 計	1,052,105	100.0	歳 出 合 計	1,052,105	100.0

## (4) 土地取得事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	1	0.0	1 総 務 費	14	0.0
2 繰 入 金	30,001	99.8	2 諸 支 出 金	30,001	99.9
3 繰 越 金	54	0.2	3 予 備 費	41	0.1
歳 入 合 計	30,056	100.0	歳 出 合 計	30,056	100.0

## (5) 工業団地事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	2	0.0	1 総 務 費	4,339	9.6
2 繰 入 金	1	0.0	2 諸 支 出 金	40,500	89.8
3 諸 収 入	1	0.0	3 予 備 費	261	0.6
4 繰 越 金	563	1.2			
5 使用料及び手数料	44,533	98.8			
歳 入 合 計	45,100	100.0	歳 出 合 計	45,100	100.0

## (6) 鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	94,717	55.4	1 事 業 費	151,130	88.4
2 繰 越 金	847	0.5	2 公 債 費	18,700	10.9
3 国 庫 支 出 金	12,950	7.6	3 諸 支 出 金	848	0.5
4 町 債	16,100	9.4	4 予 備 費	368	0.2
5 財 産 収 入	46,431	27.1			
6 使用料及び手数料	1	0.0			
歳 入 合 計	171,046	100.0	歳 出 合 計	171,046	100.0

## (7) 育英資金貸付費特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	102	2.1	1 育 英 資 金 貸 付 金	4,860	99.8
2 財 産 収 入	10	0.2	2 基 金 積 立 金	12	0.2
3 諸 収 入	4,759	97.7	3 諸 支 出 金	1	0.0
4 寄 附 金	1	0.0			
5 繰 越 金	1	0.0			
歳 入 合 計	4,873	100.0	歳 出 合 計	4,873	100.0

## (8) 公共下水道事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	530	0.1	1 総務費	113,160	22.5
2 使用料及び手数料	146,617	29.2	2 事業費	80,934	16.1
3 国庫支出金	10,000	2.0	3 公債費	303,946	60.6
4 繰入金	173,848	34.6	4 諸支出金	2,682	0.5
5 繰越金	2,681	0.5	5 予備費	1,458	0.3
6 諸収入	4	0.0			
7 町債	168,500	33.6			
歳入合計	502,180	100.0	歳出合計	502,180	100.0

## (9) 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	2	0.0	1 総務費	32,969	41.3
2 使用料及び手数料	8,746	11.0	2 公債費	45,277	56.7
3 繰入金	43,851	54.8	3 諸支出金	862	1.1
4 繰越金	861	1.1	4 予備費	752	0.9
5 町債	20,200	25.3			
6 国庫支出金	6,200	7.8			
歳入合計	79,860	100.0	歳出合計	79,860	100.0

## (10) 上水道事業会計

(単位：千円、%)

収 益 的 収 入			収 益 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	280,517	96.9	1 営 業 費 用	227,657	78.7
2 営 業 外 収 益	8,837	3.1	2 営 業 外 費 用	29,386	10.2
3 特 別 利 益	1	0.0	3 特 別 損 失	101	0.0
			4 予 備 費	32,211	11.1
歳 入 合 計	289,355	100.0	歳 出 合 計	289,355	100.0

資 本 的 収 入			資 本 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 企 業 債	857,700	95.2	1 建 設 改 良 費	945,322	95.1
2 負 担 金	43,200	4.8	2 企 業 債 償 還 金	48,592	4.9
3 補 償 金	0	0.0			
歳 入 合 計	900,900	100.0	歳 出 合 計	993,914	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額93,014千円は、過年度分損益勘定留保資金53,981千円、建設改良積立金25,000千円及び当該年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,033千円で補てんするものとする。

## ＜平成30年度各会計決算の状況＞

### 1 一般会計のあらまし

西日本豪雨や北海道胆振東部地震等の自然災害に見舞われた平成30年度の我が国経済は、一時的に輸出や個人消費が押し下げられたものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加すると共に、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、景気は緩やかながらも回復基調で推移した。

2012年12月から始まったとされる今回の景気拡大局面は、平成30年12月に高度成長期のいざなぎ景気（1965年11月～70年7月・57ヶ月）を超え、戦後2番目の長さになったことが正式認定された。2020年東京オリンピック特需を筆頭に、設備投資や人手不足に対応した企業の投資意欲や雇用・所得環境改善を背景とした景気回復基調は底堅く、貿易摩擦のリスクの高まり等により先行き不透明な状況ながらも、今年1月の月例報告では、「今回の景気拡大局面がいざなぎ景気（02年2月から08年2月・73ヶ月）を超え、戦後最長になった可能性がある。」との認識が示された。

町における平成30年度当初予算編成は、国における「経済・財政再生計画」に掲げられた歳出改革に歩調を合わせ、財政健全化を進めながら持続可能な財政構造を確立することを最重要課題としつつ、平成33年度を目標とした第5次総合計画の実現に向けた各種事業に対し、重点的且つ効果的な予算配分・執行に努めた。

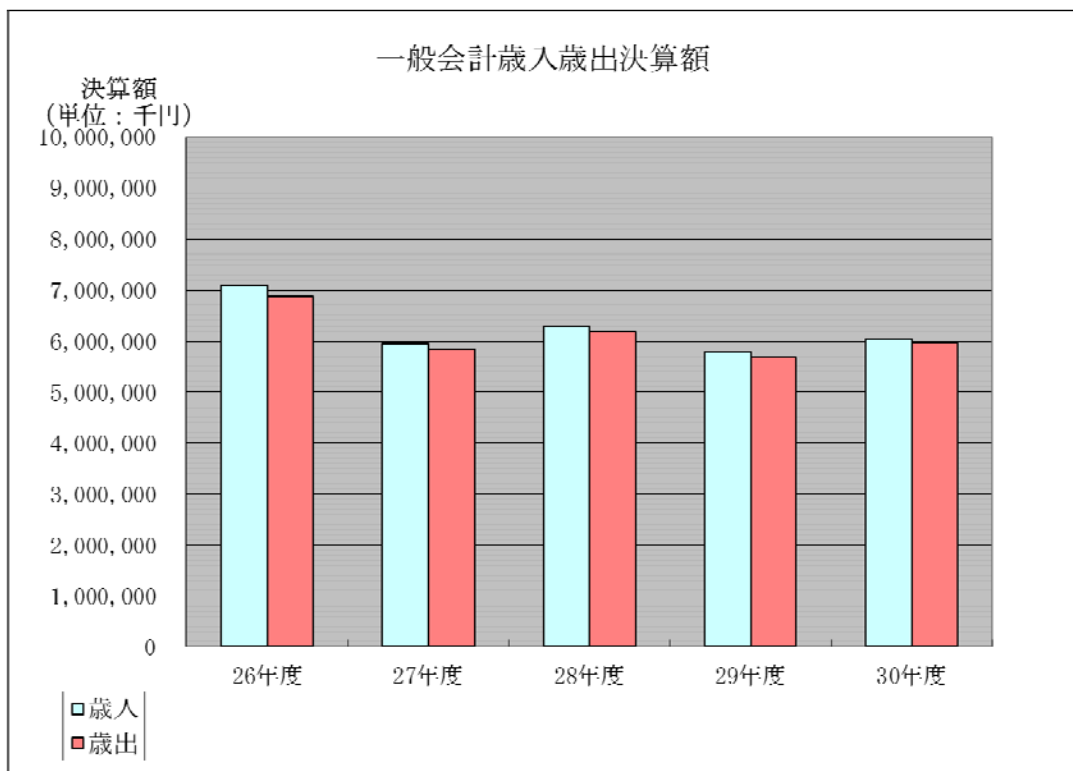
平成30年度の一般会計決算は、歳入6,056,934千円、歳出5,966,644千円となっており、対前年比は、歳入269,212千円の増（前年比104.65%）・歳出286,676千円の増（前年比105.05%）と歳入歳出共に昨年度決算額を上回る決算となった。原子力災害対策関連事業や一般廃棄物処理事業などの継続事業に加え、鏡石まちの駅「かんかんてらす」運営補助や2区集会所建設、認定こども園整備事業等新規事業の着手が主たる要因となる。

形式収支では、90,290千円（対前年比83.79%）、翌年度繰越財源を差し引いた実質収支で82,682千円（対前年比83.48%）の黒字決算となった。

なお、今年度普通会計の起債償還額は、366,864千円（対前年比90.31%・39,342千円の減）、年度末残高は、5,470,456千円（対前年比101.28%・69,038千円の増）となった。社会資本整備総合交付金事業の採択や駅東第1土地区画整理事業の進展、2区集会所建設等に伴う起債発行が残高増の要因である。今後、上水道5次拡張事業への出資や公共施設老朽化対策等への起債発行が必要となるため、計画的な財政運営を迫られている。

上水道会計を除く全10会計の総決算は、9,427,120千円（対前年比99.2%）の歳入に対し、9,163,282千円（対前年比98.8%）の歳出となり、実質収支256,230千円（対前年比115.7%）が剰余金となり、次年度への繰越となった。

財政規模の推移



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳 入	7,093,037	5,950,289	6,307,970	5,787,722	6,056,934
歳 出	6,871,188	5,842,943	6,188,318	5,679,968	5,966,644

(1) 決算の状況

<町民一人当たりの納めたお金と使ったお金>

※ 町民一人当たりの金額は平成31年1月1日現在住基人口(12,675人)で算出

①町民一人当たりの納めたお金

(単位：円)

固定資産税	町 民 税 (法人町民税含む)	軽自動車税	町たばこ税	入 湯 税	合 計
65,636	50,342	2,879	7,410	6	126,273

②町民一人当たりに使ったお金

(単位：円)

議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
6,671	70,990	131,888	62,363	781	32,004	8,323
土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	合 計	
62,749	21,461	42,955	0	30,559	470,744	



## 歳入歳出

<歳入>

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平成30年度			平成29年度	
		決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	前 年 比
1	町 税	1,600,504	26.4	△ 1.9	1,631,411	0.9
2	繰 入 金	161,801	2.7	△ 20.5	203,558	57.7
3	分担金及び負担金	10,420	0.2	△ 79.7	51,431	△ 83.7
4	使用料及び手数料	106,992	1.8	66.8	64,133	△ 6.5
5	財 産 収 入	1,630	0.0	△ 31.6	2,382	5.7
6	繰 越 金	107,754	1.8	△ 9.9	119,652	11.5
7	寄 附 金	14,770	0.2	△ 16.0	17,582	509.4
8	諸 収 入	64,647	1.1	△ 16.8	77,687	7.7
	自 主 財 源 小 計	2,068,518	34.2	△ 4.6	2,167,836	△ 6.4
9	地 方 譲 与 税	71,620	1.2	2.1	70,152	△ 0.4
10	利 子 割 交 付 金	1,804	0.0	△ 9.5	1,993	52.7
11	配 当 割 交 付 金	3,225	0.1	△ 24.3	4,260	17.5
12	株式等譲渡所得割交付金	2,525	0.0	△ 37.3	4,029	107.1
13	地方消費税交付金	229,925	3.8	5.4	218,064	7.2
14	自動車取得税交付金	15,964	0.3	△ 4.6	16,728	40.5
15	地方特例交付金	13,627	0.2	22.1	11,160	8.1
16	地 方 交 付 税	1,962,851	32.3	26.4	1,552,293	10.5
17	交通安全対策特別交付金	1,497	0.0	△ 15.1	1,764	△ 3.8
18	国 庫 支 出 金	622,707	10.3	△ 12.9	714,956	16.9
19	県 支 出 金	663,671	11.0	19.1	557,187	△ 52.5
20	地 方 債	399,000	6.6	△ 14.6	467,300	△ 6.4
	歳 入 合 計	6,056,934	100.0	4.7	5,787,722	△ 8.2

<歳出>

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平成30年度			平成29年度	
		決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	前 年 比
1	議 会 費	84,553	1.4	△ 5.0	89,011	9.0
2	総 務 費	899,798	15.1	26.8	709,348	△ 0.1
3	民 生 費	1,671,664	28.1	8.7	1,537,523	2.5
4	衛 生 費	790,457	13.2	52.7	517,764	△ 33.8
5	労 働 費	9,893	0.2	59.2	6,215	△ 2.5
6	農 林 水 産 業 費	405,645	6.8	△ 32.7	602,989	△ 42.4
7	商 工 費	105,489	1.8	△ 57.7	249,162	164.4
8	土 木 費	795,349	13.3	12.1	709,407	65.1
9	消 防 費	272,014	4.5	2.7	264,793	0.4
10	教 育 費	544,452	9.1	△ 4.1	567,649	△ 29.5
11	災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	0	△ 100.0
12	公 債 費	387,330	6.5	△ 9.1	426,107	△ 8.4
	歳 出 合 計	5,966,644	100.0	5.0	5,679,968	△ 8.2

歳入歳出差引残額 90,290千円のうち繰越明許費繰越額等を除く  
82,682千円は次年度へ繰越

## (2) 町税の税目別状況

(単位：千円、%)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	比較	
		決算額	決算額	増減額	伸び率
1	町民税	638,088	634,076	4,012	0.6
内訳	個人	525,080	507,179	17,901	3.5
	法人	113,008	150,624	△ 37,616	△ 25.0
2	固定資産税	831,931	845,631	△ 13,700	△ 1.6
3	軽自動車税	36,490	34,820	1,670	4.8
4	町たばこ税	93,922	93,091	831	0.9
5	入湯税	73	66	7	10.6
合計		1,600,504	1,631,411	△ 30,907	△ 1.9

## (3) 債務負担行為の状況

(単位：千円)

	平成30年度末 現在高	平成29年度末 現在高
一般会計	1,047,755	1,134,614
特別会計	0	0
合計	1,047,755	1,134,614

特別会計は公共下水道事業、農業集落排水事業、工業団地事業の3会計

## (4) 平成30年度末町債残高

## ① 一般会計

(単位：千円)

	平成30年度末 現在高	平成30年度異動		平成29年度末 現在高
		発行額	元金償還額	
1 普通債	2,387,009	224,000	138,205	2,301,214
(1) 総務債	172,672	63,600	3,712	112,784
(2) 民生債	0			0
(3) 衛生債	0			0
(4) 労働債	0			0
(5) 農林水産業債	171,752	1,400	35,028	205,380
(6) 商工債	0			0
(7) 土木債	974,847	108,800	77,750	943,797
(8) 消防債	237,034	50,200	538	187,372
(9) 教育債	830,704		21,177	851,881
2 災害復旧債	975	0	274	1,249
(1) 農林水産施設	45		12	57
(2) 公共土木施設	930		262	1,192
3 その他	2,799,618	175,000	212,558	2,837,176
(1) 県振興基金	1,538		308	1,846
(2) 減税補てん債等	84,528		11,888	96,416
(3) 臨時財政対策債	2,662,589	175,000	194,799	2,682,388
(4) 災害援護資金貸付金	50,963		5,563	56,526
合計	5,187,602	399,000	351,037	5,139,639

② 特別会計

(単位：千円)

	平成30年度 末現在高	平成29年度 末現在高
鏡石駅東第1土地区画 整理事業特別会計	282,853	261,779
公共下水道事業特別会計	3,240,717	3,316,299
農業集落排水事業特別会計	374,543	390,956
上水道事業会計	1,872,253	1,738,300

## 2 特別会計のあらまし

### (1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、病気やけがをしたときに、安心して医療を受けることができるよう、加入者全員で支え合う相互扶助制度である。

平成30年度における鏡石町国民健康保険の被保険者数は、年平均2,900名で前年度より193名の減少となったが、医療技術の高度化などにより、保険給付費は942,040千円、前年比42,140千円の増加となった。

制度上、国民健康保険の被保険者は低所得者が多いため、財政運営が年々厳しくなっている。

こうした状況の中、脆弱な国保の基盤を支えるため、平成30年度から都道府県が国保財政を担うこととなった。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 国民健康保険税	273,545	18.5	1 総務費	10,867	0.8
2 国庫支出金	818	0.1	2 保険給付費	942,040	71.0
3 県支出金	995,587	67.6	3 国民健康保険事業費 納付金	315,080	23.8
4 財産収入	36	0.0	4 財政安定化基金拠出 金	0	0.0
5 繰入金	96,439	6.6	5 保険事業費	23,752	1.8
6 繰越金	102,685	7.0	6 基金積立金	35	0.0
7 諸収入	2,549	0.2	7 公債費	0	0.0
8 町債	0	0.0	8 諸支出金	34,161	2.6
			9 予備費	0	0.0
歳入合計	1,471,659	100.0	歳出合計	1,325,935	100.0

歳入歳出差引残額 145,724千円は次年度へ繰越

### (2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、老人保健制度に代わり平成20年4月から始まった制度であり、県内市町村で構成する福島県後期高齢者医療広域連合が保険給付や財政の運営を行っている。

町の事務としては、窓口業務と保険料徴収を行うことになっているため、適切な窓口対応と保険料の徴収率向上に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 後期高齢者医療保険料	74,960	70.9	1 総務費	2,519	2.4
2 繰入金	30,080	28.4	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	102,557	97.4
3 繰越金	476	0.5	3 諸支出金	159	0.2
4 諸収入	259	0.2			
歳入合計	105,775	100.0	歳出合計	105,235	100.0

歳入歳出差引残額 540千円は次年度へ繰越

### (3) 介護保険特別会計

平成29年度に策定した第7期介護保険事業計画（平成30年度～令和2年度）に基づき、円滑な事業運営に努めた。

町の要介護認定者は、平成31年3月末現在570名であり、介護サービスの利用者が年々増加している中、更なる介護サービスの充実を図るとともに、高齢者が地域で自立した生活を営むことができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組みを行った。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 保 険 料	235,041	23.3	1 総 務 費	12,577	1.3
2 分担金及び負担金	1,081	0.1	2 保 険 給 付 費	906,094	91.7
3 国 庫 支 出 金	229,871	22.8	3 地 域 支 援 事 業 費	46,175	4.7
4 支 払 基 金 交 付 金	251,619	24.9	4 基 金 積 立 金	9,081	0.9
5 県 支 出 金	145,438	14.4	5 諸 支 出 金	8,613	0.9
6 財 産 収 入	5	0.0	6 公 債 費	5,000	0.5
7 繰 入 金	132,058	13.1	7 予 備 費	0	
8 諸 収 入	105	0.0			
9 繰 越 金	14,564	1.4			
歳 入 合 計	1,009,782	100.0	歳 出 合 計	987,540	100.0

歳入歳出差引残額 22,242千円は次年度へ繰越

### (4) 土地取得事業特別会計

南部第一工業団地造成事業償還に係る償還財源として、土地開発基金を活用したため、工業団地事業特別会計から繰入れし、土地開発基金への繰出しを行った。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	3	0	1 総 務 費	0	0.0
2 繰 入 金	30,000	99.8	2 諸 支 出 金	30,000	100.0
3 繰 越 金	54	0.2	3 予 備 費	0	0.0
歳 入 合 計	30,057	100.0	歳 出 合 計	30,000	100.0

歳入歳出差引き残額 57千円は次年度へ繰越

### (5) 工業団地事業特別会計

南部第一工業団地事業の借入金返済として、平成27年度に一括償還したことに伴い、土地売払収入と工業団地使用料を原資に他会計（一般会計・土地取得事業特別会計）へ繰出しを行った。また、既存工業団地内の維持管理として環境整備を行うとともに、鏡石駅東第1土地区画整理事業区域及び町内未利用地への企業誘致PRに努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	1,000	2.1	1 総 務 費	1,951	4.2
2 繰 入 金	1,700	3.6	2 諸 支 出 金	45,000	95.8
3 諸 収 入	0	0.0	3 予 備 費	0	0.0
4 繰 越 金	281	0.6			
5 使用料及び手数料	44,534	93.7			
歳 入 合 計	47,515	100.0	歳 出 合 計	46,951	100.0

歳入歳出差引き残額 564千円は次年度へ繰越

## (6) 鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計

鏡石駅東第1土地区画整理事業は、第1工区の完了を図るために、都市計画道路成田鏡田線及び区画道路の整備を実施した。

次に整備を進める第3工区について、道路等の詳細設計及び仮換地（案）を作成し、事業推進を図った。仮換地（案）については、審議会及び地権者に説明を行い、合意形成を図った。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	43,781	29.6	1 事 業 費	128,650	87.4
2 繰 越 金	1,827	1.2	2 公 債 費	18,049	12.3
3 国 庫 支 出 金	42,153	28.5	3 諸 支 出 金	394	0.3
4 町 債	36,900	24.9	4 予 備 費	0	0.0
5 財 産 収 入	23,230	15.8			
6 使用料及び手数料	50	0.0			
歳 入 合 計	147,941	100.0	歳 出 合 計	147,093	100.0

歳入歳出差引き残額 848千円は次年度へ繰越

## (7) 育英資金貸付費特別会計

平成30年度においては新規貸付はなく、継続貸付者2名に840千円を貸与した。なお、平成30年度中における返済者は24名となっている。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	0	0.0	1 育 英 資 金 貸 付 金	840	16.0
2 財 産 収 入	6	0.1	2 基 金 積 立 金	4,418	84.0
3 諸 収 入	5,092	96.3			
4 寄 附 金	190	3.6			
5 繰 越 金	1	0.0			
歳 入 合 計	5,289	100.0	歳 出 合 計	5,258	100.0

歳入歳出差引き残額 31千円は次年度へ繰越

(8) 公共下水道事業特別会計

阿武隈川上流流域下水道との整合性を図り、計画的な汚水の面整備を行った。また、水洗化促進など接続率の普及向上に努めた。

なお、当該年度末の実績は、認可区域411.9haのうち整備済面積は282.99haで、整備率は68.7%、水洗化率は91.2%となった。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	2,669	0.5	1 総務費	98,556	20.4
2 使用料及び手数料	144,900	29.9	2 事業費	75,146	15.6
3 国庫支出金	7,681	1.6	3 公債費	306,036	63.4
4 繰入金	141,997	29.3	4 諸支出金	2,709	0.6
5 繰越金	2,931	0.6	5 予備費	0	0.0
6 諸収入	6,950	1.4			
7 町債	178,000	36.7			
歳入合計	485,128	100.0	歳出合計	482,447	100.0

歳入歳出差引き残額 2,681千円は次年度へ繰越

(9) 農業集落排水事業特別会計

成田・深内地区の処理場施設で保守点検、維持管理に努め、放流水の水質保全、水環境の創出効果向上に努めた。

なお、整備済面積は103.0haで、整備率は100.0%、水洗化率は90.2%となっている。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	0	0.0	1 総務費	21,887	33.1
2 使用料及び手数料	8,872	13.2	2 公債費	43,490	65.7
3 繰入金	38,066	56.8	3 諸支出金	802	1.2
4 繰越金	802	1.2			
5 町債	19,300	28.8			
歳入合計	67,040	100.0	歳出合計	66,179	100.0

歳入歳出差引き残額 861千円は次年度へ繰越

(10) 上水道事業会計

平成30年度末における給水人口は11,864人で前年度に比べて73人の減少、給水契約(使用メーター数)は4,658件で前年度に比べて34件の増加であった。年間給水量は1,219,542m<sup>3</sup>で前年度に比べて51,201m<sup>3</sup>の減少となり、1日平均給水量は3,341m<sup>3</sup>、1日最大給水量は4,031m<sup>3</sup>、有収率は85.4%で前年度に比べて3.5%の増加であった。なお、1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は236.33円、給水原価は213.49円となり、供給単価が22.84円上回った。

(単位：千円、%)

収 益 的 収 入			収 益 的 支 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	285,442	94.3	1 営 業 費 用	223,205	90.6
2 営 業 外 収 益	17,180	5.7	2 営 業 外 費 用	23,118	9.4
			3 特 別 損 失	58	0.0
歳 入 合 計	302,622	100.0	歳 出 合 計	246,381	100.0

資 本 的 収 入			資 本 的 支 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 企 業 債	175,200	91.6	1 建 設 改 良 費	219,184	84.2
2 国 庫 補 助 金	0	0.0	2 企 業 債 償 還 金	41,247	15.8
3 一 般 会 計 補 助 金	10,000	5.2			
3 負 担 金	0	0.0			
4 補 償 金	6,032	3.2			
歳 入 合 計	191,232	100.0	歳 出 合 計	260,431	100.0

資本の収入額が資本の支出額に不足する額69,199千円は、過年度分損益勘定留保資金32,523千円、建設改良積立金25,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,676千円で補てんした。



### 3 基金

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高	備 考 令和元年5月31日
財政調整基金	651,032	143,326	794,358	931,283
国民健康保険基金	180,251	20,036	200,287	200,287
役場庁舎新築事業基金	790,300	15,568	805,868	825,868
土地開発基金	138,320	0	138,320	138,320 <small>(うち土地簿価 48,320)</small>
育英資金基金	50,492	3,928	54,420	58,831
減債基金	40,823	4	40,827	40,827
国民健康保険 高額療養費貸付基金	3,000	0	3,000	3,000
長寿社会福祉施設 整備基金	2,573	0	2,573	2,573
福祉基金	173,000	0	173,000	173,000
新都市整備事業基金	30,384	6	30,390	38,490
介護給付費 準備基金	22,513	△ 22,513	0	9,081
工業団地事業基金	5,501	2,001	7,502	6,802
ふるさと鏡石 ありがとう基金	9,336	14,583	23,919	27,240
牧場の朝スポーツ文化 振興基金	97,209	27	97,236	106,236
文教施設維持整備基金	163,766	△ 38,889	124,877	113,377
定住促進住宅等維持整備基金	38,434	10,007	48,441	54,841
がんばるぞ鏡石震災復興基金	4,129	61	4,190	419
東日本大震災復興交付金基金	29,511	△ 9,401	20,110	20,110
駅東第1土地区画整理事業 保留地処分金基金	30,798	1,047	31,845	49,687
合 計	2,461,372	139,791	2,601,163	2,800,272

備考については平成30年度出納閉鎖時点（令和元年5月31日）での基金残高

# 鏡石町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

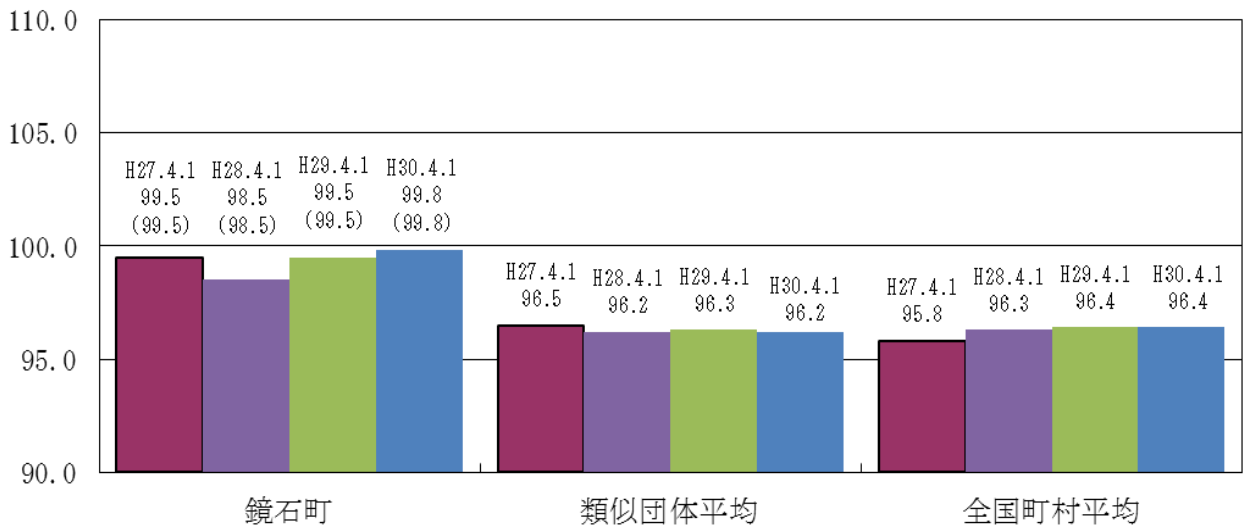
区分	住民基本台帳人口 (31年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 29年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
30年度	12,675	6,111,387	83,619	846,496	13.9	14.4

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
30年度	97	366,750	62,068	143,527	572,345	5,900

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 ( ) 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。  
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) ) により算出  
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※平成 30 年 4 月 1 日のラスパイレス指数が、①3 年前に比べ 1 ポイント以上上昇している場合、②3 年連続で上昇している場合、③100 を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与改定の状況

鏡石町では人事委員会を設置していないので、記載しない。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均 2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[ **実施** ] 未実施 ]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合にはその理由）

（給料表の改定時期）平成 27 年 4 月 1 日  
 （内容）一般行政職の給料表について、福島県に準拠し平均 1%引下げ、若年層については引上げを行い、高齢層を中心に最大 3%程度引下げを実施。  
 激変緩和のため、5 年間（平成 32 年 3 月 31 日まで）の経過措置（現給保障）を実施。  
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

鏡石町では地域手当を支給していない。

③その他の見直し

単身赴任手当について、福島県に準拠し見直しを実施。  
 管理職特別勤務手当について、福島県の見直し内容に合わせて手当の新設を行った。  
 （平成 27 年 4 月 1 日実施）

(6) 特記事項

特になし。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（31 年 4 月 1 日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
鏡石町	41.3 歳	316,972 円	370,654 円	337,591 円

②教育職（小・中学校（幼稚園））

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
鏡石町	43.0 歳	351,160 円	399,481 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成 31 年 4 月 1 日現在における各職種の職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		鏡石町	国
一般行政職	大学卒	184,900 円	179,200 円
	高校卒	151,900 円	147,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成31年4月1日現在）

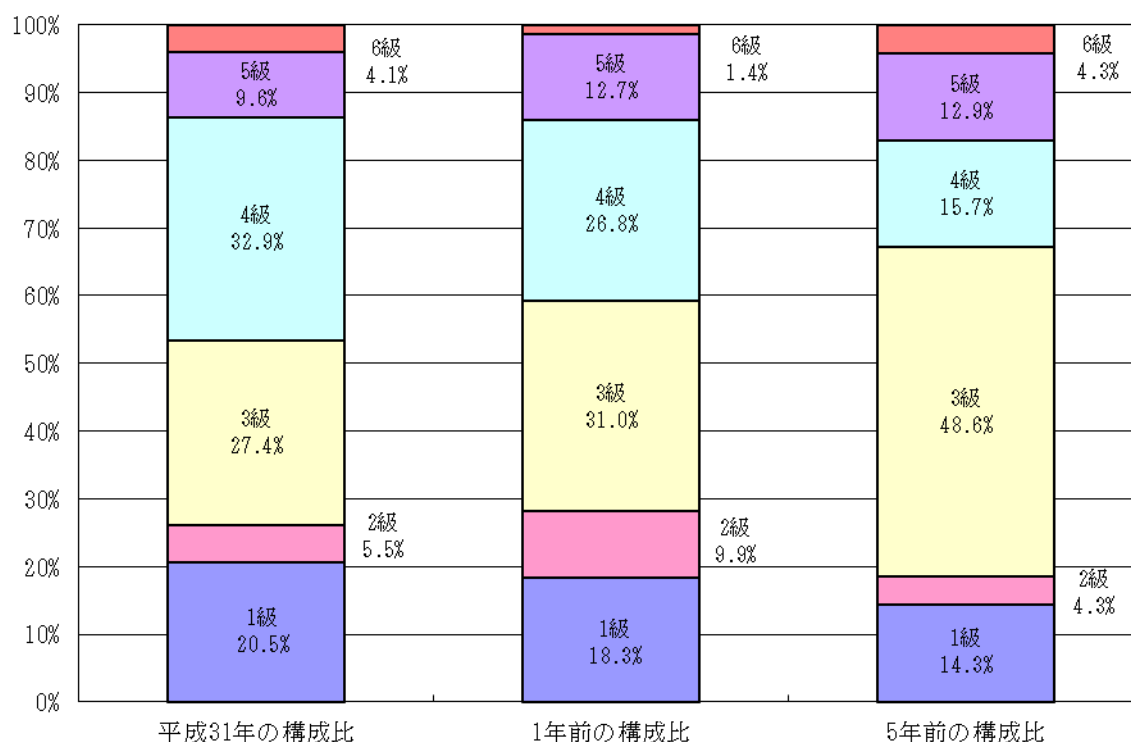
区 分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	290,200 円	該当者なし	377,800 円	398,100 円
	高校卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	380,700 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

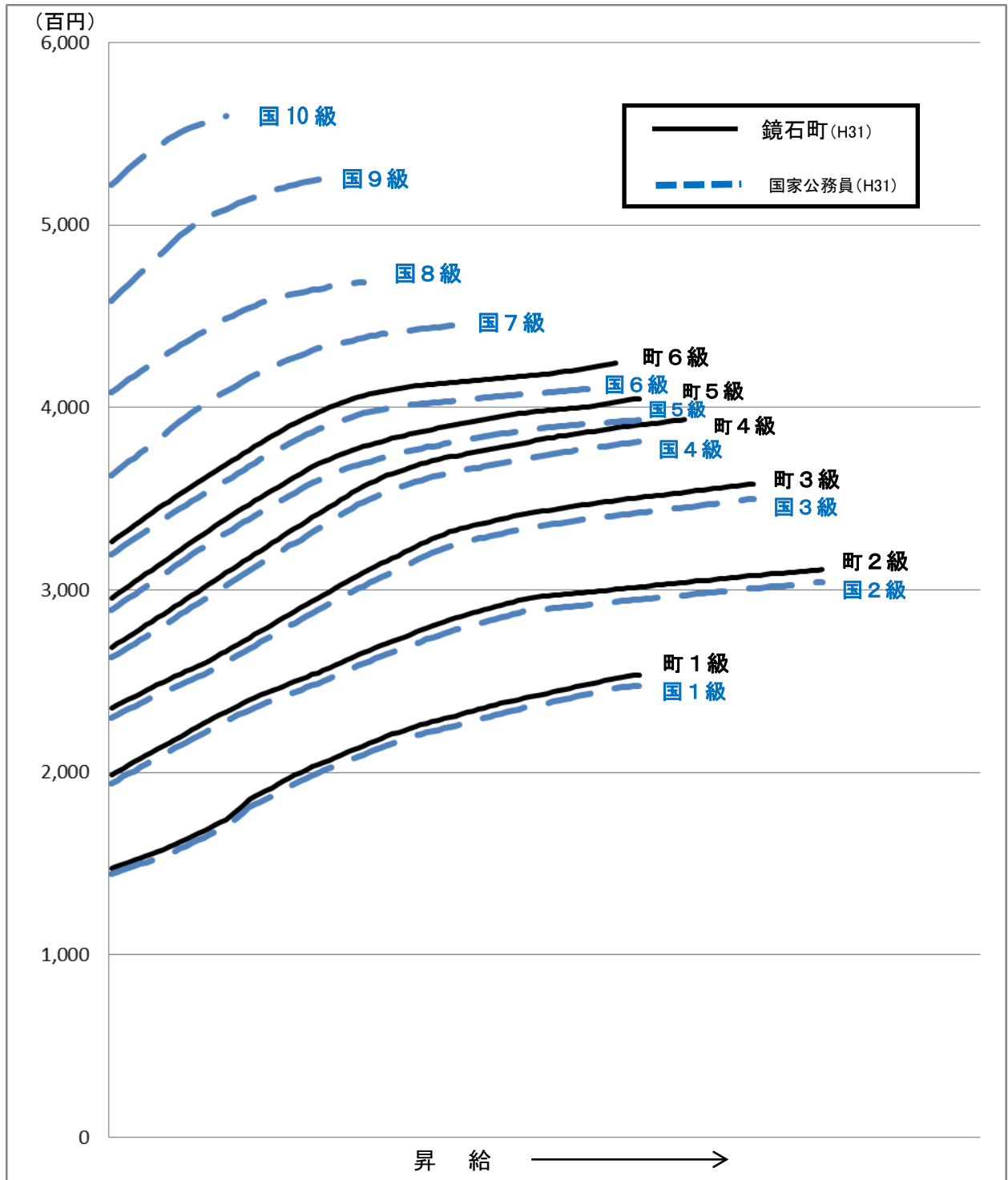
(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成31年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事	15 人	20.5%	147,300 円	253,300 円
2 級	副主査	4 人	5.5%	198,700 円	311,100 円
3 級	主査	20 人	27.4%	235,100 円	358,200 円
4 級	副課長	24 人	32.9%	268,700 円	393,300 円
5 級	課長	7 人	9.6%	295,300 円	404,900 円
6 級	参事	3 人	4.1%	326,400 円	424,100 円

- (注) 1 鏡石町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表 (行政職 (一)) (平成 31 年 4 月 1 日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況（鏡石町）

平成 31 年 4 月 2 日から令和 2 年 4 月 1 日までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

#### 4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

鏡石町	国
1 人当たり平均支給額（30 年度） 1,492 千円	—
(30 年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.40) 月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90) 月分	(30 年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（鏡石町）

平成 31 年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用した				
活用している昇級区分	昇給可能な成績率	昇給実績がある成績率	昇給可能な成績率	昇給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和 2 年 6 月		令和 2 年 6 月	

(2) 退職手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

鏡石町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
1 人当たり平均支給額			1 人当たり平均支給額		
1,560 千円			21,796 千円		

(注) 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 30 年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

鏡石町では地域手当を支給していない。

(4) 特殊勤務手当

鏡石町では特殊勤務手当を支給していない。

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (30 年度決算)	32,257 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (30 年度決算)	358 千円
支給実績 (29 年度決算)	31,520 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (29 年度決算)	354 千円

(注) 職員 1 人当たり平均支出額を算出する際の職員数は、「支給実績 (○年度決算)」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数 (管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) である。

(6) その他の手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (30 年度決算)	支給職員 1 人当たり平均支給年額 (30 年度決算)
扶養手当	子 10,000 円 その他の扶養親族 6,500 円 特定期間 (満 16 歳年度初めから満 22 歳年度末) の子の加算 5,000 円	同じ	—	13,352 千円	238,425 円
住居手当	(借家等職員) 家賃月額が 20,500 円以下 ・月額-9,500 円を支給 家賃月額が 20,501 円以上 ・月額-20,500 円÷2+11,000 円を支給 (上限額 27,000 円)	一部異なる	(借家等職員) 家賃月額が 23,000 円以下 ・月額-12,000 円 家賃月額が 23,001 円以上 ・月額-23,000 円÷2+11,000 円 (上限額 27,000 円)	4,228 千円	281,842 円
通勤手当	(交通機関利用者) 運賃等相当額が 63,000 円以下 ・運賃等相当額を支給 運賃等相当額が 63,001 円以上 ・相当額-63,000 円÷2+63,000 円を支給 (上限額なし) (自動車等利用者) 2 km~95 km 超 2,600 円~59,900 円 (上限額 59,900 円)	一部異なる	(交通機関利用者) 運賃等相当額が 55,000 円以下 ・運賃等相当額を支給 運賃等相当額が 55,001 円以上 ・一律 55,000 円支給  (自動車等利用者) 2 km~60 km 2,000 円~31,600 円 (上限額 31,600 円)	4,318 千円	81,468 円
管理職手当	支給額 ・課長×7% ・主幹×6%		国：職に応じて定額で支給	5,260 千円	350,661 円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	町 長	739,900 円 ( - 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 846,000 円 / 553,000 円	
	副町長	591,300 円 ( - 円)	680,000 円 / 532,000 円	
報 酬	議 長	296,100 円 ( - 円)	354,000 円 / 247,000 円	
	副議長	243,900 円 ( - 円)	306,000 円 / 193,000 円	
	議 員	225,900 円 ( - 円)	288,000 円 / 175,000 円	
期 末 手 当	町 長 副町長	(30年度支給割合) 3.30 月分		
	議 長 副議長 議 員	(30年度支給割合) 3.30 月分		
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	町 長	$739,900 \times \text{在職月数} \times 0.48$	17,047,296 円	任期毎
	副町長	$591,300 \times \text{在職月数} \times 0.29$	8,230,896 円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の括弧内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

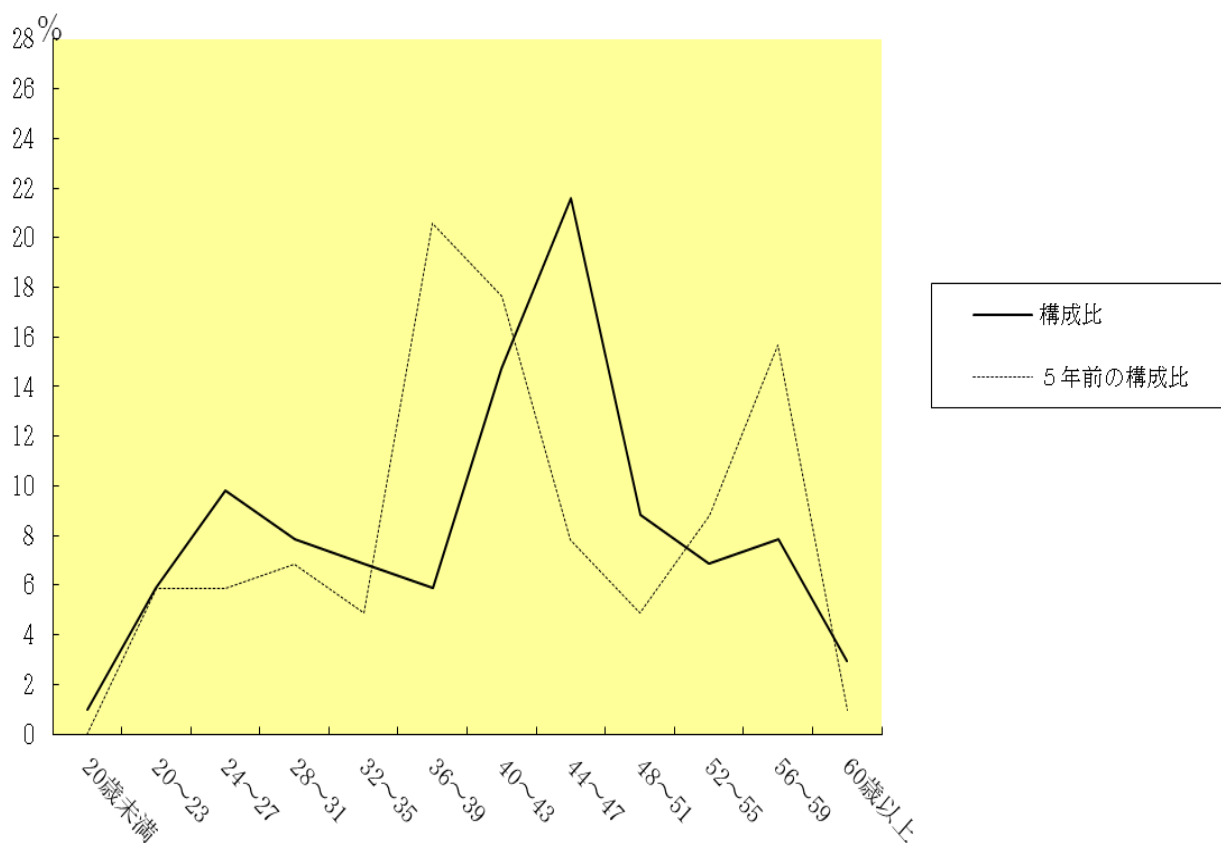
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成 30 年	平成 31 年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2		
		総 務	21	21		
		税 務	7	7		
		農 水	7	7		
		商 工	1	2	1	職務分類・職務の整理による増
		土 木	9	8		
		民 生	16	16		
		衛 生	9	8	-1	再任用職員の退職による不補充
	計	72	71	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 56.02 人	
	教育部門	18	17	-1	民生部門の業務対応のため減	
	小 計	90	88	-2	<参考> 人口1万人当たり職員数 69.43 人	
公営企業等	水道部門	5	4	-1	職員退職による不補充	
	下水道部門	4	4			
	その他部門	5	6	+1	後期高齢者医療連合への職員派遣	
	小 計	14	14			
合 計		104 [123]	102 [123]	-2 [-]	<参考> 人口1万人当たり職員数 80.47 人	

- (注) 1 職員数は、一般職に属する職員数である。  
 2 [ ] 内は、条例定数の合計である。



(2) 年齢別職員構成の状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	6人	10人	8人	7人	6人	15人	22人	9人	7人	8人	3人	102人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	26年	27年	28年	29年	30年	31年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	71	70	72	72	72	71	0 ( 0%)
教育	17	16	16	19	18	17	0 ( 0%)
普通会計計	88	86	88	91	90	88	0 ( 0%)
公営企業等会計計	14	14	14	15	14	14	0 ( 0%)
総合計	102	100	102	106	104	102	0 ( 0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。